

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの活動実績及び活動計画を確認することで、各活動の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

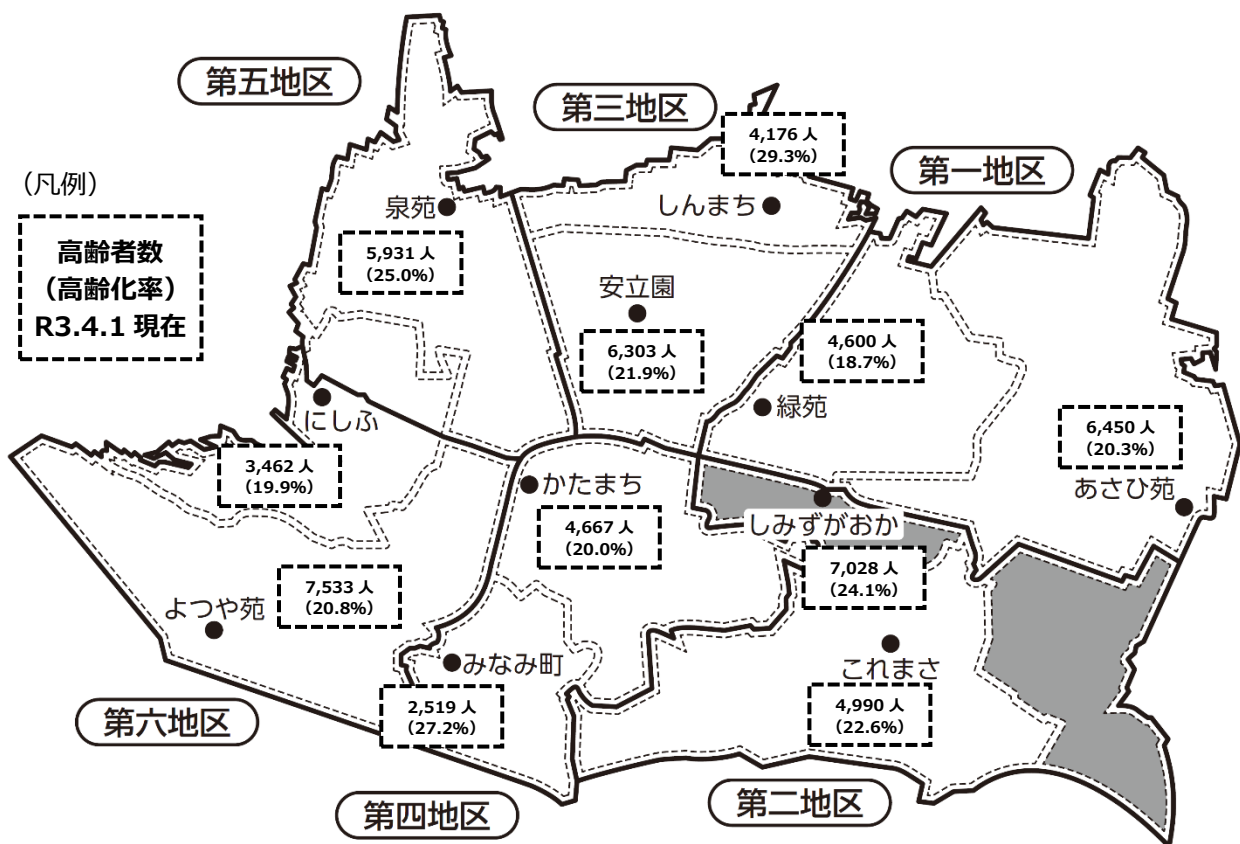
2 確認資料

- (1) 令和2年度府中市地域包括支援センター活動実績
 - (2) 令和3年度府中市地域包括支援センター活動計画
- ※補足資料として「令和2年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料」と「令和2年度府中市高齢者支援課（地域支援統括関連）報告」を添付します。

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



● 地域包括支援センター
 —— 福祉エリア6圏域
 - - - - 地域包括支援センター11圏域
 ※しみずがおか圏域は網掛けで示します

(出典) 府中市「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）」より改変

センター名		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 項 目	総合相談支援業務	コロナ禍ではあったが、感染予防対策を取りながら、出来る限り訪問し、実態把握に努めた。コロナ禍によるとじこもりでのADL低下、認知症進行のケースが多数見られたが、コロナが終息していないので、訪問の拒否などあり、アプローチが難しい事例が見られた。
	権利擁護業務	虐待ケースにおいては迅速に府中市と連携し、担当地区ケア会議を開催。その都度、関係者で方向性を確認した。市役所の高齢者支援課以外の関係課ともさらなる連携や支援の統一性が必要と感じている。
	在宅医療・介護連携推進事業	センター内の定期的な会議では医療情報を共有し、最新情報や医療的なケースを確認している。その結果、医療職以外の相談員でも医療的な相談も利用者に不安を与えず、対応できた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンは感染症予防を徹底し、一回のみ開催できたが、コロナ禍によりそれ以上の開催が困難であった。その中でも困難ケース支援を通して、同行訪問や電話相談などを中心にケアマネジャーをバックアップした。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は感染症対策を行い、開催できた。府中市全体からの参加があり、関心の高さの反面、参加の場が少ないことを感じている。認知症初期集中支援事業は利用を試みたが、コロナの影響により事業自体を進めることが困難となった。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍ではあったが、感染予防対策を取りながら、いくつかの町で高齢者地域支援連絡会が開催でき、連携できた。開催できない地域は民生委員を中心に情報共有、適宜同行訪問した。
	介護予防事業	介護予防事業では緊急事態宣言下で一時休止していたが、適宜パンフレット送付やアンケートを実施。再開の際は感染症予防対策を徹底し、事業を展開した。コロナ禍で利用を中断してしまった利用者に対しては、情報をチーム内で共有し、相談や訪問の対応をした。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防支援・介護予防ケアマネジメントは増加の一途であり、委託先の受け入れ困難やプランの戻りが著明になっている。また、訪問型サービス事業所が件数の都合で受け入れが難しくなりつつあり、サービス調整が難航した。
地域の課題と重点目標		①地域でいくつかのサロンが継続的に行われ、高齢者が集う場所が浸透しつつある。それぞれの地域特性などを課題も含めて分析し、地域に即したアプローチをしていく。適宜府中市その他関係機関へ提言していく。 ②増え続けている支援困難ケースに対し、府中市や多機関・地域と連携し、適切な支援につなげると共に職員のマネジメント力の向上を図っていく。

府中市地域包括支援センター 泉苑		職員数 (R3.4.1現在)		
		常勤	非常勤	
		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	1
地域の状況 (R3.4.1現在)	人口	23,764 人	・主任介護支援専門員	1
	高齢者人口	5,931 人	・介護支援専門員	1
	高齢化率	24.96 %	・介護福祉士	1
			・その他	
		合計	7	1
取 組 目	総合相談支援業務	①感染予防に努めながら地域と連携し、適切にアプローチしていく。②インテークシートを活用し、どの相談員でも均一的なアセスメントを実施していく。③継続的に発生している多世代・多問題ケースに対して、行政や関係機関と引き続き連携を図っていく。④担当地区ケア会議の際は必要に応じてITなどを活用する。		
	権利擁護業務	①虐待ケースでの迅速な対応と通報票の活用。個々の対応の均一化と行政との綿密な連携や進捗状況確認での対応見極めを図る。②センター内でケースに関して定期的に進捗状況確認をして、情報共有や検討の機会を設ける。迅速かつ統一した対応を行っていくためのスキルアップや定期的な勉強会への参加を進めていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍による面会制限のある中で、医療相談員を通じて病院と連携し、利用者の情報を適切に把握。スムーズに在宅復帰できるよう支援していく。 ②医療機関主催の研修会や連携会議などにWeb活用も含めて積極的に参加していく。③センター内で情報共有を更に強化し、職種にとらわれず相談員が対応できるようにしていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①感染予防に努めながら、ケアマネジャーが集える場所を提供し、関係性の強化や連携を図っていく。適宜、ケアマネジャーと同行訪問などを行い、困難ケースの対応を一緒に行っていく。 ②感染予防を行いながら包括ケア会議を適宜開催し、顔の見える関係性を強化していく。近隣市との事業所とも連携を図り、ネットワークを広げていく。		
	認知症対策事業	①感染予防に努めながら認知症サポーター養成講座を行い、若い世代や少人数のグループに対しても支援の輪が広がるように積極的にアプローチしていく。 ②認知症サロンの定期的な開催を通して、介護者の居場所を提供し、関係性の再構築を行っていく。 ③認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、センター内ケース抽出から行政への連携と迅速に行い、認知症高齢者とその家族の支援につなげていく		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会においては感染状況を見極めながら、各町別に開催。コロナ禍で起こっている問題点や課題などを共有し、必要に応じて行政に提言していく。 ②地域福祉コーディネーターとの連携継続。コロナ禍により、活動が停滞していた民生委員、自治会等との関係性の再構築を目指し、地域活動の状況把握をしながら必要に応じて後方支援を図る。		
	介護予防事業	①コロナ禍で人の集まりづらい状況下での自主グループの後方支援やボランティアなどの人材を発掘し、地域の役割とのマッチングを図りながら地域のつながりをより強いものにしていく。 ②介護予防把握事業では介護予防の普及啓発を図りつつ、適宜相談支援につなげていく。実態把握事業は感染状況を見極めながら、感染予防対策を徹底した上で訪問等を行い、状況を確認していく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの増加が続き、ケアプラン委託を強く推奨し、プラン作成の助言等のケアマネジャー支援にも努めていく。 ②地域の社会資源を整理し、センター内で共有化を図る。インフォーマルサービスも含めたサービス調整を行い、自立支援を促していく。		
地域の課題と重点目標	①市境の環境下で、サービス事業所が少ない状態。特に訪問型サービスの受け入れ先がなくなりつつある。市外も含めた受け入れ先の事業所の確保や行政への提言などを行っていく。 ②コロナ禍で高齢者の虚弱化、認知症の進行が認められる。地域関係者や行政と連携し、実態把握に努めていく。 ③多問題ケースの増加においては、行政やその他の関係機関との連携が必要。特に生活保護・障害分野においては同行訪問や担当地区ケア会議出席など働きかけていく。			

センター名		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談支援業務	今年度は途中で職員の異動が続いたが、毎朝のミーティングで相談内容の共有・検討に務め、外部研修もWEBで再開されているので参加した職員からフィードバックし、包括全体のスキルアップを図った。 新規相談ケースについて初回は職員2名で訪問して包括の支援方針を検討し、進捗状況を共有することで計画的に個別訪問を実施する等、緊急性や課題の優先順位を確認しつつ適切な支援につながるよう取り組んでいる。
	権利擁護業務	個別の虐待事例については市関係課・関係機関と連携してその都度対応し、各事例の進捗状況と支援方針についても年度末に市と協議して一旦整理することが出来た。 成年後見の事例も権利擁護センターふちゅうと引き続き連携し、市長申立て等に向けて事例検討会提出等必要な支援を実施した。 3月のケアマネカフェで虐待対応の流れについて周知したが、地域住民向けの周知活動は次年度の課題として実施したい。
	在宅医療・介護連携推進事業	年間を通じて入退院の相談ケースが続いており、都心の病院等これまで関わりがなかった病院からの相談やコロナ禍で退院前カンファや家屋調査が実施されない等制約が多い中、包括内で内容や進捗を共有することで在宅療養相談窓口として適切な対応に努めた。 多職種・医療機関との連携については外部研修・連携会議等にWEBで参加出来る機会が増えたので、様々な手法を活かして今後の医療連携につなげていきたい。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	年度末の3月になったがケアマネカフェを開催、感染予防として事前申込み・時間限定で2部制とし計18名の参加を得て、新しい包括職員が地域のケアマネジャーと対面で直接意見交換出来たのは、今後の支援困難ケースでの連携や担当圏域のケアマネジメント力向上に向けて大きな収穫であった。 次年度は他包括との合同開催やリモート開催を含め、内容を工夫して企画したい。
	認知症対策事業	一般向けの認知症サポーター養成講座は8月に予定したが、当日まで参加申込者がなく開催出来なかった。学校での講座については例年開催する近隣の小中学校からは依頼がなく、唯一3月に三中で他包括との合同開催で実施した。 認知症初期集中支援事業の事例は今年度1件に留まったが、包括内で事例検討の度にこの事業を活用出来ないか、各職員で意識して検討するようになった。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は4地区で1回ずつ実施、3月の2回目はコロナ感染予防で中止としたものの、各地域毎に防災意識の温度差等が明らかになったので、今後も地域課題の分析や具体的な取り組みに活かせるよう開催テーマや内容を工夫したい。 家族介護者教室はコロナの影響もあり今年度の開催を具体化出来なかったため、次年度はWEBでの認知症家族介護者教室に合同参加する等で開催方法を工夫していきたい。
	介護予防事業	コロナでの予防事業中止期間は地域での不安が大きく実績額としても深刻な影響を受けたが、年度後半は各会場での感染予防に注意しながら当初計画の実施に取り組み、特に自主グループ活動支援の点で大きな成果となった。 今年度から介護予防担当者も包括の一員となったことで、予防参加者の変化に応じた申請の支援や、相談ケースから予防事業の案内につなげる等よりスムーズな連携が図れるようになった。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	今年度も認定結果が要支援で予防プランとなるケースが多く、プラン数も合計で4月分が194件→3月分が221件に増加した。委託先居宅介護支援事業所は併設居宅はじめ協力頂いて10→14ヶ所に増えたものの、予防プラン作成は包括業務での負担が大きい為、包括内でサービスの内容や社会資源の情報を共有し、より本人の自立支援の視点で適切な予防プランを作成するように努めた。
地域の課題と重点目標	①地域から孤立してSOSを出せないケース、同居家族に障害・困窮等の課題があったり支援困難なケースが増加しており、早期に支援へつなげる為に、アウトリーチへの取り組みを工夫して進めていきたい。 ②昨年の台風時の避難勧告を踏まえ、災害時要援護者の特に水害時の避難方法や地域住民と包括との連携・役割分担について具体化したい。	

府中市地域包括支援センター		職員数 (R3.4.1現在)	常勤	非常勤
よつや苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (R3.4.1現在)	人口 36,144 人	・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
	高齢者人口 7,533 人	・介護支援専門員	3	
	高齢化率 20.84 %	・介護福祉士	1	
		・その他		2
		合計	8	2
取 組 目	総合相談支援業務	本年度は地域にとって「相談してホッとする包括」の実現を目指し、職員個々の相談スキルの一層の向上とチームアプローチの強化に取り組む。 ①包括内で相談内容を共有・検討し、同行訪問も適宜調整する。 ②WEB研修含め外部研修受講やテーマ別勉強会の機会を増やし、各職員が様々な相談に対応出来るよう相談援助技術の向上を図る。 ③「包括だより」発行を再開し地域の相談窓口として包括を周知する		
	権利擁護業務	虐待や成年後見の事例が多問題家族や精神疾患を背景に複雑化する傾向が見られる為、包括として迅速に関係者と連携出来るよう職員のスキルアップを図り、消費者被害対策も含め高齢者の権利が守られ安心して暮らせる地域作りを目指す。 ①虐待事例シートを作成・活用し、進捗内容を包括内で共有する。 ②権利擁護の外部研修を包括内の勉強会で共有し、業務に活かす。 ③権利擁護に関する情報を、ケアマネジャーや地域住民へ発信する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナ禍で入院しても面会出来ず退院前カンファも開催されない等、本人・家族・関係者も不安を抱えた相談が増えている為、在宅療養相談窓口としての役割を地域で確実に果たしていく。 ①包括職員の医療・制度に関する専門性を高め、本人・家族に寄り添い、幅広い医療・介護関係者との連携をタイムリーに図る。 ②在宅療養担当者連絡会・Ayamuからの情報、外部研修・講演会での学び等を包括内で共有し、日頃の在宅療養相談業務に活かす。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	各ケアマネジャーとの顔が見える関係作りから一歩進め、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築することで、地域全体のケアマネジメント力向上を目指す。 ①ケアマネジャーが地域のインフォーマルサポートを活用出来るよう、包括で収集・整理したリストの情報提供を行う。 ②個別の支援困難事例を適宜支援していく他、ケアマネカフェを活用しスキルアップや連携をより深める機会とする。		
	認知症対策事業	認知症地域支援推進員の配置を踏まえ認知症の相談窓口としての機能を果たし、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるつながり作りに取り組む。 ①オレンジサロン（認知症家族介護者教室）を包括の家族介護者教室としても活用し、現役世代の家族へも参加の機会を広げる。 ②認知症サポーター養成講座をコロナ禍でも可能な形態で開催する。 ③「包括だより」を再開し認知症に関する情報を地域へ発信する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍が続くなか地域の拠点施設に併設の包括として、災害時等いざという時の為に日頃から地域住民や関係機関・社会資源等と連携して地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ①地域支援連絡会は4地区別にテーマ・内容を工夫して地域課題を分析・検討し、地域ケア推進会議として有効に開催する。 ②熱中症予防のための見守り活動で地域の自治会・民生委員と連携し、地域でゆるやかな見守りが出来る関係作りを推進する。		
	介護予防事業	感染予防対策を継続しつつ、各地域の状況に応じた介護予防事業の実施に取り組む。特に本年度は地域での介護予防自主グループ活動支援を重点目標とする。 ①介護予防事業の推進を図る為、年間計画に基づいて開催方法を工夫し、予算額に見合った実績の達成を目指す。 ②介護予防把握事業の未返信者の情報を分析・活用し、限られた人員・時間で効率的な取り組みを行う。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	幅広い居宅介護支援事業所と委託業務での連携を深め、自立支援の観点から地域の社会資源を活用した予防プラン作成の推進に取り組む。 ①昨年度末の委託プラン数86件を更に増やすよう、委託先居宅事業所も広げるべく理解が得られるよう継続して働き掛けていく。 ②包括プラン・委託プランともサービスに頼らず社会資源を活用した自立支援のプランとなるよう、研修や周知の機会を設ける。		
地域の課題と重点目標	①コロナの影響で地域のつながりが薄れており、多問題家族や支援困難ケースが孤立化し深刻化するリスクが高まっている。本人・家族が包括に限らずどこかの相談機関へつながり早期発見・支援開始となるよう一層の連携と情報共有が求められる。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に関する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある包括として地域住民と連携した役割分担と業務継続計画を整備する。			

センター名		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 目	総合相談支援業務	コロナ禍で電話相談が増加。また来訪相談も出来ない状況下であった。1つ1つの相談は感染症予防対策を講じながら丁寧に実施した。一方で多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援は各々の機関等が実施する感染症対策に関係し、模索しながらの取り組みとなった。民生委員や関係のある町会等からの発信で、1人でも多くの方に包括業務の周知、早期に相談にたどり着く型を継続し実施した。
	権利擁護業務	高齢者支援課や府中社協等、必要な関係機関と連携し、高齢者の権利擁護を守る意識を高くもち取り組んだ。 コロナ禍で地域の見守り機能の低下があるなか、地域で孤立する状況に陥る高齢者等が危惧された。1回ではあるが、民生委員との情報交換会を開催し、高齢者の孤立問題等に積極的に働きかけた。
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナ禍により様々な制限や対策等により、医療機関や薬局等と顔の見える関係づくりは実施できていない。退院相談では、退院後に本人と初見となる事が多く、事前の情報との差異、HPが在宅生活をイメージできないままでの退院調整等が生じてしまっていた。ケアマネ等に繋げていく際にも同様の課題が生じる中で可能な範囲で連携をしながら取り組んでいる。一方で、退院調整に関しては院内での面談を可とするHpも出てきており、共通の課題として認識している状況であると推察できたが、具体的取組は出来なかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	『ケアマネサロン』を9月から開催し、コロナ禍で生じている課題共有や地域資源の情報提供、地域リハビリ事業との連携等を実施した。 高齢者地域支援連絡会実施については、感染症対策を考慮した結果、今年度は開催することは出来なかった。
	認知症対策事業	認知症初期集中支援チーム員事業には事例をを繋ぐことはできなかったが、医療機関への受診支援については引き続き積極的に実施した。 認知症家族のサロン(居場所・相談場所等)作りに関し、感染症予防対策を講じた実施が出来るように検討し、令和3年度開催に向けた準備をおこなった。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍ではあったが、あさひ苑エリアの小学校1校(3校中)、中学校1校で認知症サポーター養成講座を実施できた。 わがまち支え合い協議会への参加を継続。コロナ禍で生じる地域課題を共有。コロナ禍がゆえに『出来ないこと』だけではなく『出来ること』への発掘が行えた。
	介護予防事業	町別での事業展開、文化センターエリアでの事業展開を意識し実施した。 まだ、包括や介護予防に繋がっていない方へのアナウンスやアプローチは市で実施する把握事業が主であった。 コロナ禍で今まで通り実施や展開できない一方で、ZOOMを活用したオンライン講座やスマートフォンやオンラインの使い方講座を実施した。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント件数が増加する中、包括や各居宅事業者として、また各CMの強みや特性を把握することに努めプラン委託やケアマネ支援を実施した。 エリア内に新規事業所が立ち上がりプラン委託先は増えたが、既存の事業所で委託件数が明らかに増えることはなかった。 日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていながらの取り組みは継続したが成果として大きなものはなかった。
地域の課題と重点目標	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。	

府中市地域包括支援センター あさひ苑		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口	31,718 人	・センター長	1	
		高齢者人口	6,450 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	20.27 %	・社会福祉士	2	
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	2	3
				・介護福祉士	1	1
				・その他		1
			合計		8	5
取 組 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。 ②地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう、周知活動を実施していく。 ③地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。				
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。 ②地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を構築できるよう目指していく。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行う。 ②高齢者地域支援連絡会を「地域ケア会議」として、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。				
	認知症対策事業	①家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。 ②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。 ③今年度から開始するオレンジサロンを通じて、包括、ケアマネとの連携、地域住民への認知症対策を進めていく。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、新たに交番勤務等警察に向けた講座も計画していく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。				
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。 ②人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、実施できるように目指していく。 ③未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。 ④今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。 ⑤事業休止の際には電話や書面等での介護予防啓発に努めていく。				
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。 ②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集をしていく。 ③また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。					
地域の課題と重点目標	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。					

センター名		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談支援業務	緊急事態宣言中は交代制の在宅勤務を実施、オンライン活用により情報共有をし、出勤者は半分でもチームとして業務を遂行することができた。不要・不急を見分けながら感染予防対策を十分に行い訪問・面談での相談対応も継続した。 相談記録の入力では一部で生活支援記録法（F-SOAIIP）を取り入れることで課題整理や共有が有効に行えた。予防プランの関係で係員各席にインターネット環境が整備されているためWEBでの研修にも複数で効率的に参加できるようになり対応力向上につなげられた。
	権利擁護業務	成年後見制度の申立を2件行った。新型コロナウイルス感染症がなければ家族が担うことができたはずの申立や後見人選任までの支援が包括対応となった。 家族関係が複雑になり、家族システムの理解や介入に関する研修受講等により対応力の向上に努めた。
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナにより、計画していた地域住民に対する発信等は行うことができなかった。 増加傾向の印象がある難病関係の相談に対しては、保健所やケアマネジャーと連携し、受容や進行に合わせた対応を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	コロナ禍により具体的活動としては、8月の研修会のみに残った。オンライン参加ができる事業所も増えてきているため、次年度に繋げていく必要がある。 居宅周り等は計画的に行えなかったが、新規プラン依頼の際には、事前の情報提供、初回訪問への同行、適時のフォローを行う等、顔が見えて相談し合える関係構築に努めた。
	認知症対策事業	精神科の抵抗感なく受診できるクリニックに繋ぐことにより初期集中支援事業の利用には至らなかった。 支援者が持つ知識・経験と、認知症家族介護者が会得できる理解や対応とはまだまだ一致していないと感じているため、まずは本人及び家族介護者ニーズをしっかりと把握できるよう努める必要がある。また、若年性認知症の方に対しては多機関と連携し、その方らしい安心に至れるよう支援中である。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナにより認知症の理解に資する活動は行えなかった。 11・12月に地域支援連絡会を開催したが、短時間・少人数であったこともありコロナ禍における情報共有にとどまり、昨年度の活動を活かすものはできなかった。 「お元気ですか!？」新聞を隔月発行し、関わりのない75歳以上のみ世帯に戸別配布をした。目に見える形での成果には至っていないが、発信によるネットワークの基礎には資することができたと考えている。
	介護予防事業	①コロナ禍における高齢者の参集型介護予防事業に対するニーズを再確認、安全・安心に事業提供をする一方で、スマートフォンの使い方等の高齢者のICT化にも積極的に取り組んだ。 ②未把握者訪問事業が郵送に変更されたことで準備等が大変だったが、返信率は高く効果は得られた。 ③フレイル予防講習会も回数を増やし、ニーズに対応した。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	令和2年度の作成数実績は2413（うち委託分264）件で、8名で担当したプラン数は前年比116%となった。コロナにより総合相談・権利擁護等を除く事業が縮小・休止されていることで何とか対応ができた。医療ニーズの高い要支援認定者も増えており、作成数だけでは計れない負担も増えている。	
地域の課題と重点目標	①新型コロナウイルスという未経験の脅威により社会全体に変化が強いられ、高齢者にも様々な形での影響が出てくると予測される。それらの変化・影響等の状況を把握し、市や他機関と連携しながら地域高齢者が安心して住み続けられるようチーム対応していく。	

府中市地域包括支援センター 安立園		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口	28,781 人	・センター長	1	
		高齢者人口	6,303 人	・保健師、看護師	1	1
		高齢化率	21.90 %	・社会福祉士	1	
				・主任介護支援専門員	2	
				・介護支援専門員	2	1
				・介護福祉士	1	
				・その他		1
			合計	8	3	
取 組 目	総合相談支援業務	コロナにより、地域での互助が機能しにくくなっている中で地域の高齢者がこれまでと同じように住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要なこと、社会・生活の変化による新たな課題等に対応できるよう、情報収集や研鑽に努めていく。また、発信力を高め、高齢者自身の個の力を創出・強化できる方法や若年世代への包括周知等にも努めていきたい。				
	権利擁護業務	権利擁護を実現するためには平時からの備えが必要であると感じているため、高齢者個々が自らの想いを考え、準備し、共有していけるよう、啓発に努めるとともに地域やサービス事業者等と連携していきたい。 虐待ケースにおいては、研修等によりチーム全体の対応力を向上させ、市と連携しながら対応していきたい。				
	在宅医療・介護連携推進事業	訪問系医療サービス体制が充実されていく一方で住民のその理解は乏しく、またACP等の普及啓発も含め、講演会等に限らず、機関紙等の活用をしながら、在宅療養に関する発信を行い、地域住民の理解促進を図っていきたい。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①中部地区の主任介護支援専門員と協働で研修を企画し、介護支援専門員のニーズを取り込みながら難病やターミナル等医療ニーズの高い利用者への対応力向上を図る。また、訪問看護師を講師に「自己決定支援」や「対人援助の基本」等をテーマでも開催していく。 ②新しくなる認知症家族介護者教室等を通して、家族介護者ニーズの把握とそれへの対応に努めていく。				
	認知症対策事業	①各包括に配置される認知症地域支援推進員が連携し、認知症の理解や支援体制の構築等、新しい取組を考えていきたい。 ②認知症家族介護者教室も活用し、家族のニーズの把握・対応に努めていく。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ禍により、地域活動の継続は続くと思われるため、新しい形式での発信や情報収集の仕組みを検討していく。 ②「お元気ですか!」新聞の他、ホームページ等のWEB環境の活用等も検討し、若い世代も対象に含めた発信力の強化に努める。				
	介護予防事業	①新規事業「みんなチャレ」等、高齢者のICT化はコロナ禍における繋がりや手続き・買い物等、様々な利便に繋がるため、取組を継続・拡大していく。 ②未把握者訪問事業のデータ活用等も含め、新しい内容や形式での介護予防事業普及・参加にも努めていく。 ③フレイル予防講習会を中心に高齢者の総合的セルフケア能力の向上を伝えていく。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①コロナによる活動・交流機会の減少による心身への影響から、介護保険サービスの需要・新規申請者が増えていくと思われる。予防プラン作成数は引き続き増加傾向を見込んでおり、自立支援に資する適切なケアマネジメントを効果・効率的に行い、プランナー8名で総合相談等のその他事業との調整も含め継続可能な事業体制を構築していく。 ②総合事業導入以降、委託を受けてくれる居宅介護支援事業所が限定されているため、委託先・委託数が増やせるよう努めていく。				
地域の課題と重点目標	第8期計画で明示された福祉圏域の統合に向け、地域の高齢者一人ひとりに安心をもたらせるよう、課題の抽出・調整・準備等、市や他包括としっかりと連携していく。					

センター名		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 目	総合相談支援業務	常日頃、処遇困難ケースについての問題解決における職員間の情報交換や対応の検討は継続して行っている。また地域機関や住民からの相談依頼があり「相談窓口」として徐々にではあるが地域に浸透してきているものと感じており、関係機関と連携して相談対応に当たるよう心掛けている。
	権利擁護業務	近隣住民や関係機関からの情報提供による対応が増えてきており、包括が解決に関わる場であるということへの浸透は図れているものと思われる。虐待対応についてはより多くの職員が関わるようになり、対応のスキルアップが図られた。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅での医療存度が高い相談者が増加しており、それに伴い医療機関との連絡、連携を行う機会は増えている。また可能な限り退院時のカンファレンス等に参加し、積極的にかつ意識的に関係作りを行っている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロン、勉強会の開催が予定の半分以下の回数だったため、情報提供の場の提供は図れなかったが、電話や来所でのケアマネジャー支援は継続しており、自立支援に向けた働きかけは行えている。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は感染者が減少しているタイミングで地域、小中学校ともに開催することが出来た。 ②個別での対応を実施している。
	地域包括支援ネットワーク構築	①アンケートを一度実施したのみではあるが、各団体の活動状況や課題の把握にはつながった。 ②コロナ禍のためイベントや会議等の中止が多く、地域との関係作りに傾力出来なかった。
	介護予防事業	コロナ禍ではあったが、趣味活動等日々の活動が制限されている中で活動の場を提供し、まずは活動に参加できる楽しみを提供できた。また活動に参加することにより体力低下の予防、精神的な活力の向上につながったと考える。ただ立ち上げ支援については継続した課題として残っている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	利用者に対してアセスメントを行い、積極的に目標達成への意欲が保てるような計画作成を心掛け、また様々な地域資源における情報提供を適宜実施し、介護保険サービスのみではなく多様な支援を取り入れることを念頭に置きながら支援を実施した。
地域の課題と重点目標	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを図り、人材の発掘や育成を図っていく。 ②支援の声を上げられない方へのアウトリーチを行えるよう、地域包括支援センターのPRを訪問等で継続し、存在を広めていく。	

府中市地域包括支援センター しみずがおか		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口	29,152 人	・センター長	1	
		高齢者人口	7,028 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	24.11 %	・社会福祉士	3	
				・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
				・介護支援専門員	1	3
			・介護福祉士	2	1	
			・その他		2	
			合計	8	6	
取 組 目	総合相談支援業務	①多様な問題に対し様々な解決方法を模索、検討できるような職員のスキルアップが図り、相談への対応力を向上できるようにする。 ②地域住民や関係機関との連携により、支援体制のネットワークを引き続き構築し、本人が住み慣れた地域でこれからも過ごしていけるような支援を継続する。				
	権利擁護業務	①消費者被害、詐欺被害に関する情報提供、普及啓発を継続し、地域住民が被害に合うことを防げるように支援する。 ②ご本人が安心して地域で生活できるように寄り添いながら、権利を守るための支援をに行う。また虐待対応についてはチームでの関わりを意識し、関係機関との連携を継続する。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①地域包括支援センターが持つ在宅療養相談窓口のとしての役割の周知を行い、どのような疾病を有していても安心して自宅で過ごせるような体制づくりを目指す。 ②医療職と相談職、介護職の距離が縮まり、より協働しやすくなるような働きかけを継続する。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①年間を通してテーマを設定した講座やサロンを開催し、ケアマネジャーの資質向上が図れるよう情報提供や支援を行う。 ②ケアマネジャーが介護保険サービスの利用のみならず、地域資源に目を向けられるような働きかけを行う。				
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座の開催にあたり、例年の開催に加え、今まで開催してなかった小・中学校への働きかけを行う。 ②地域の認知症を有する方やその家族への支援が継続して拡大できるようにする。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会のあり方を見直し、コロナ禍でも行える方法を検討し実施することにより、地域における情報収集、意見交換の場を確保する。 ②地域でのイベントや会議等に積極的に参加し、地域との連携を継続し、また連携の輪を拡大していく。				
	介護予防事業	フレイル予防講習会や様々な活動を通じて、参加者が常に受動的に参加するのではなく、参加者の自主的な地域活動への参加を促し、新たな活動の立ち上げに繋がるよう支援していく。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者を主体とし、地域で本人が望む自立した生活を送れるように支援を行う。またそれに向け職員のスキルアップを図る。 ②地域資源の発掘を目指し、地域でインフォーマルを含めた様々な支援が受けられることができる地域づくりを目指す。				
地域の課題と重点目標		①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。				

センター名		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 目	総合相談支援業務	①広報紙「かわらばん」の配布は60か所以上の関係者、協力機関に依頼している。包括職員の配布に行く他、地域の社会資源も活用し配布出来ている。 ②朝礼、夕礼の他、ケースミーティングを定期的の実施している。引き続き所内での進捗状況確認と支援方法を検討する機会を保っていく。
	権利擁護業務	①高齢者支援課と全虐待ケースの現在の進捗状況を確認している。必要に応じて担当地区ケア会議を開催に関係機関との情報共有を行っている。 ②消費生活支援センターからの広報紙や関係機関から情報提供を確認し、各担当者が地域から相談の中に消費者被害の兆候が無いかなど注意する事が出来ている。
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナウイルス感染予防で退院前カンファレンス等の情報共有する機会がない中でも、訪問診療や訪問看護等の事業所とスムーズに連携をすることが出来ている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域で活動するケアマネジャー向けのサロンを開催することが出来た。会の中でケアマネジャーの抱える課題等を複数の事業所と共有する事ができた。
	認知症対策事業	①市内の地域包括支援センターと共同で中学3年生向けにも実施することが出来た。しかし、PTA等の現役世代に向けてのアプローチは未だ出来ていない為、今後の課題としたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	①自治会やシニアクラブ等への活動状況の確認等は行ったが継続的に情報収集をする事は難しく感じている。新しい生活様式に対応するような地域のネットワーク作りとまでは進められていない。
	介護予防事業	①令和2年度の前半はコロナウイルス感染予防の為、教室や講座等の開催が出来なかった。活動が再開された後も人数や開催時間の制限があった為、十分な活動内容にはならなかった。感染対策に十分注意しながら活動を行った。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①活動休止の地域資源も多くあったと聞かされたがタイムリーな状況把握ができていなかった。 ②ケアプラン作成の勉強会等を行う予定であったが、実施できていない。日常的にチームでケースを振り返る事が必要と考える。
地域の課題と重点目標		①地域内での見守り体制等についても着目していきたい。大規模オートロックマンションも多数あり、建築から数十年経過している建物も多い。高齢単身者も多く住むため、建物内での見守り体制構築にも支援をしていきたい。

府中市地域包括支援センター かたまち		職員数 (R3.4.1現在)	常勤	非常勤
		・センター長	1	
	・保健師、看護師	1		
	・社会福祉士	3		
地域の状況 (R3.4.1現在)	人口 23,334 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 4,667 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 20.00 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
	合計	9	0	
取 組 目	総合相談支援業務	①地域向け広報紙「かわらばん」を自治会、シニアクラブ、民生児童委員、協力店、協力病院等に引き続き配布していく予定。地域包括支援センターの周知をしながら、関係機関からの情報提供を求めている。 ②毎日の朝礼、夕礼を中心に、定期的にケース検討を実施。ケースの課題を抽出し必要に応じて関係機関の支援を求めている。		
	権利擁護業務	①高齢者虐待対応等の研修にも積極的に参加し、円滑な支援が出来るように体制を保っていく。関係機関との情報交換を行い、迅速な対応が出来るように意識する。 ②広報紙や地域からの情報を施設内で確認し、各職員が消費者被害の兆候を察知できるように働きかけていく。必要に応じて関係機関の支援が得られるように協力体制を整備する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①多職種研修会等の機会は減っているが、機会があれば積極的に参加する。研修で得た情報や知識を地域包括支援センター内で共有し、在宅療養の推進に努めていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンの開催回数も少なく、時間の制約もあるため、情報共有にとどまっている。今後は課題の解決策等を共有出来るような機会を検討していきたいと考える。		
	認知症対策事業	①引き続き小中学校へのアプローチを行う。現役世代へのアプローチについては方法を検討し実施して行きたい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ下でも取り組める情報共有の仕組みを事業所や関係者と構築できる方法を探していく。		
	介護予防事業	①自治会活動やシニアクラブ活動の休止等で体力低下があった高齢者も多い。施設内で集まる機会だけでなく、屋外でも行えるような活動を検討し実施して行くことも必要と考える。		
地域の課題と 重点目標	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①コロナウイルス感染予防の為、活動を休止している地域資源も多い。地行の関係者との情報共有を行い、既存の社会資源の活動状況を把握して行きたい。 ②ケースの進捗状況を朝礼、夕礼等で把握をしているが、ケアプランの振り返りを行うまで出来ていないため、引き続き課題としたい。 ③ケアマネサロンを年2回で実施予定。地域のケアマネジャーとの情報共有を図る。		
		①コロナウイルスの影響で、既存の社会資源も大きく形を変えている事が予想される。地域包括支援センターも新しい生活様式に合わせた体制の整備等が必要と考える。相談対応のスキルだけでなく、新しい情報ツール等を使いこなせるようなスキルも必要と考える。		

センター名		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 目	総合相談支援業務	コロナ禍で地域住民に対し地域包括支援センターの役割の周知が十分にできなかったが、機関誌の発行を増やすなどの代替活動を行った。予防事業利用者や相談対応に関わった地域住民からの見守り相談が入っており、タイミングを見計らいながら介入・対応できた。身寄りがない認知症の高齢者の対応が頻発した。せめ事態への対応もあった。
	権利擁護業務	①高齢者虐待や虐待につながる可能性のあるケースについては迅速に対応の検討を行い、必要に応じ市への報告、対応の相談を行なうことができた。関係機関との連携を意識し支援した。 ②今年度は研修の機会が少なかったが、高齢者の権利擁護に関する情報収集等スキルアップに努めた。また、高齢者自身と話し合い意思決定の支援を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①予定していた講座は開催できなかったが、個別ケースの相談や報告を通し、地域の診療医との連携を深めた。 ②コロナ禍で医療機関の体制が変化した。受診控えで病状の悪化や急変する方が多かった。病院での対面相談ができず、利用者の状況把握が困難だったが、家族や本人が不安や混乱を抱かないよう丁寧かつスピーディに支援を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	コロナ禍で訪問・対面での会議などは自粛を余儀なくされたが、ウェブを利用した勉強会を試行した。不慣れで反省点は多かったが今後も行っていきたい。民生委員との交流会では介護支援専門員の現状と地域リハ事業を活用し理学療法士より高齢者の介護予防は日常生活の継続で十分であることを説明してもらった。
	認知症対策事業	①コロナ禍で認知症サポーター養成講座は開催できなかったが、自治会やささえ隊へ機関誌で認知症に関する情報を掲載し配布した。また、Web研修に参加し若年を含む認知症対応を学習した。 ②認知症高齢者の相談対応は認知症疾患医療センターとの連携でスムーズに支援ができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍で参集型事業の開催は見合わせた。しんまちだよりネットワーク版を新たに発行し、民生委員や自治会、ささえ隊へ配布し地域包括支援センターのPRや介護保険、認知症など高齢者に関する実態や課題などの情報を提供した。反響があり戸別配布を希望する自治会もあった。わがまちささえあい協議会とは連携・協力体制を取った。
	介護予防事業	コロナ禍で予定通りの活動ができなかった。電話かけや資料を送り自宅内・戸外でできる運動等を推奨。公園でラジオ体操をする自主グループが立ち上がった。長引く自粛生活で衰えを感じ、介護予防に取り組む高齢者が増え、下半期は事業への参加者が増えた。他センターと情報共有・協力し体操や趣味活動、スマホの活用など新生活様式にあわせた事業展開を行った。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	コロナ禍において感染予防をし、電話でのモニタリング、事業所との情報共有などを行い利用者の心身の変化を確認した。予防プラン利用者が増え続けている。介護保険の理念にのっとり利用者の自立支援を行い、卒業を意識していただけるよう地域のインフォーマルサービスや介護予防事業の利用などを提案しケアマネジメントを行った。
地域の課題と重点目標	①気象災害や感染症対策など不測の事態発生が続いている。高齢化率が高く、独居高齢者が多いこの地域では共助・公助だけでなく、地域の支えあいと高齢者自身の備え、セルフケアの必要性が大きい。想定外の出来事においても高齢者が安心して穏やかな生活を継続できるよう地域包括支援センターとしての取り組みを考えていきたい。	

府中市地域包括支援センター しんまち		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口	14,264 人	・センター長	1
		高齢者人口	4,176 人	・保健師、看護師	2
		高齢化率	29.28 %	・社会福祉士	3
				・主任介護支援専門員	1
				・介護支援専門員	
				・介護福祉士	1
				・その他	
		合計		8	0
取 組 目	総合相談支援業務	①長引くコロナ禍で高齢者の心身状態、高齢者を支援する家族にも様々な影響が出ている。地域からの孤立、状況を困難化させないようそれぞれの職種の専門性を生かした支援方針の検討や、関係機関との連携などを行っていく。 ②地域住民に対し相談窓口として一定の周知は進んだ。参集方式を取らない周知を検討していく。			
	権利擁護業務	①虐待通報ケースの対応はマニュアルやフローチャートにのっとり、市役所と連携しもれのない対応を行うよう努める。 ②地域の高齢者に対し、成年後見制度のほか、親族の無権代理での財産管理など情報提供し、自身の権利を守ることができるよう啓発していく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナ禍で在宅療養を望む方も増えている。適切な支援ができるよう相談体制の充実、情報発信を行っていく。また、地域の医療機関のほか訪問診療医とも連携を図れるようリモート研修会開催などの検討、医療と介護の関係構築を進めていく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	今年度も感染予防は引き続き行う必要がある。ウェブを活用し地域の介護支援専門員とともにスキル向上に努める。コロナ禍で家族の支援が困難になったり、利用者の心身状況が低下している。利用者支援で困難になっている介護支援専門員の後方支援を継続していく。			
	認知症対策事業	①認知症高齢者に関する情報収集を行い、その情報を地域や認知症を介護する家族へ発信していく。地域包括支援センターに新たに配置される認知症地域支援推進員がオレンジサロンを活用し、当事者やその家族が交流できる場を提供していく。 ②認知症サポーター養成講座は感染状況をみながら開催する。ささえ隊の地域での活躍できる場を検討していく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍でこれまでのやり方とは異なる地域づくり、ネットワーク構築を模索しなければならないと感じている。機関紙の発行を継続し、地域のささえあいの必要性、地域から孤立する人を出さないよう情報発信していく。また、アンケートなどで地域課題の抽出、課題の解決に向け高齢者自身や地域住民の潜在的な力を引き出せるよう準備をすすめ、新生活様式に合わせた地域づくり検討をしていく。			
	介護予防事業	いまだ続くコロナ禍により、外出をためらう方も見られる。その一方で心身の衰えを感じ介護予防に対するニーズの高まりもある。それぞれの思いを尊重し、自宅や地域に出て取り組む介護予防、オンライン介護予防など一人ひとりに合わせた介護予防を促していく。また、未把握者フォローを行い新規利用につなげるほか、様々な社会参加や地域交流など活動の場を提供できるよう努める。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①高齢者がより自立し尊厳の保持の実現ができるよう、介護保険サービス以外の介護予防事業への参加やインフォーマルサービスの利用などを働きかける。 ②介護予防サービスを利用しながらも、どのようにしたらサービスに頼らない自立した生活を送ることができるかを利用者と共に考える。また、予防プラン担当者自身のスキルアップに努める。			
地域の課題と重点目標	高齢者が増えることに加え、コロナ禍による影響が地域にも変化を与えている。不安を抱える高齢者は新たな取り組みをする方もあれば閉じこもり心身に衰えが出る方も増えている。自治会活動は停滞しているところが増え休会や廃止となるところもあるが、逆にこの情勢だから見守り活動に力を入れると言う自治会もある。高齢者本人、家族、地域の状況がそれぞれ異なるが、地域での自立した生活の継続に向けた支援に取り組んでいく。				

センター名		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談支援業務	年間通して毎朝のミーティングや月2回の事例検討が定着した事により支援内容の検討や動きの確認共有が行えた。 市関連部署、社協、保健所、介護保険事業所等に繋ぐ役割を積極的に行い、連携しながら対応を進めていく事が出来た。
	権利擁護業務	虐待はじめそれぞれ権利擁護のケースについては、各関係機関との連携のもとに対応できている。 進行中の虐待ケースについても府中市福祉相談と年度内に会議を実施し対応について共有出来た。 一般向け認知症サポーター養成講座はコロナの影響により実施出来なかったが、小中学校向けは4回実施出来た。
	在宅医療・介護連携推進事業	退院時の面会が出来ないなかで、事前の自宅訪問や医療機関との調整等を積極的に行い、在宅生活につなげることは出来た。今年度も末期がんの相談ケースが多くあったが、サービス調整だけでなくフォローもしっかりと行うことによって本人や家族が混乱することなく最期を迎えられるように支援を行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	コロナの影響の中、あさひ苑との合同も含め3回ケアマネサロンを実施。ケアマネとの関係作りを深めていった。 ケアマネから相談があったケースについては適切に助言を行い、必要に応じて同行訪問する等の対応を行った。 困難事例ケースも増えてきている中で、よりケアマネとの関係作りが重要になってきている。
	認知症対策事業	小中学校と感染対策を取りながら4回実施出来たのは良かった。一般向けや企業等に向けての講座については予定した所もコロナの影響で中止となったりしており、今後の課題となる。認知症対策のための街づくり推進は介護予防事業等を通しての普及啓発や、個別ケースを通じた地域との連携対応に留まっている。
	地域包括支援ネットワーク構築	家族介護者教室はコロナの影響もあり、予定よりも少ない実施となった。また地域支援連絡会や民生委員との情報交換会等も予定していたが、全てコロナの影響により中止となっている。 総会・イベント等への参加や開催が難しい中で、自治会・老人会等との関わりが希薄になることがないように、密接に連絡を取り合うことを心掛けた。
	介護予防事業	①活動の規模・頻度は縮小されたが感染対策を取りながら高齢者の活動の場を提供することができた。往復はがきで実施した未把握者事業は数が少ないながらも新規相談につながるケースもあった。②中断していた自主グループ化の動きは、介護予防コーディネーターの関わりによって次年度から自主グループとしてスタートする見通しを立てることができた。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	コロナの影響で訪問頻度が限られる中、電話等を活用し利用者状況の把握が疎かにならないようにすることができた。 数は多くはないが、インフォーマルサービスの提案や調整も積極的に行い実績につながっている。
地域の課題と重点目標	①「自分の地元で何かしたい」と考えている高齢者も増えてきているが、その「何か」と繋がれていないのが現状であり課題。緑苑の地域交流スペースも活用し、役割の創出と相互に繋がれる取り組みを進める。また、地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せて地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。	

府中市地域包括支援センター 緑苑		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口	24,599 人	・センター長	1	
		高齢者人口	4,600 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	18.70 %	・社会福祉士	2	1
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員		1
				・介護福祉士	3	
				・その他	2	
			合計	8	4	
取 組 項 目	総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所とも連携を取り進めていく。継続的に支援が必要な事例はリストアップして状況確認を行っていく。				
	権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活援護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者がせかされない様支援する。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っていく。				
	認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会について介護サービス事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守りあえるよう支援する。自治会・民生委員とは、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を深めていく。また、警察や学校への認知症サポーター養成講座を通じた連携等、進めていきたい。コロナで開催や参加が難しい場合は有効な方法等を検討していく。				
	介護予防事業	①予防事業の担当者間で密に連携し、地域デイサービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。②既存の事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。③コロナの影響で活動性が低下している高齢者に対し、活動の継続が行えるように支援していく。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。未把握者訪問事業を積極的に活用し、必要な方を介護予防繋げていく。				
地域の課題と重点目標	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきた。地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せ地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。					

センター名		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 項 目	総合相談支援業務	コロナ対策において春先の第一次緊急事態宣言における2チーム制の分散業務、夏から秋の通常業務、また、年明けからの第二次緊急事態宣言における分散業務など、相談体制そのものを変えながらの1年であった。職員間のミーティングや業務ツールを使いながら乗り越えたが、分散していることでケース検討や深掘りがしにくくセンター内でのケース展開を検討する時間を作っていく必要がある。
	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> 一つ一つの些細な情報もたどると、本人の権利を侵害につながる、悪徳商法や、消費者被害、虐待、孤立化などの可能性をはらんでいる。得られた情報をもとに深めながら対応方法を深めることができた。 権利擁護の事例検討会への事例提出が例年に対し多く成年後見人につながることができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により家族も面会が出来ず本人の状態や意向の確認が出来ない中、MSWを中心に確認した。医療機関職員との連携でスムーズな退院支援をしてきたが、退院時に情報と違う状態であった事もあり情報共有の課題がある。 ミーティングや報告書等にて包括内で情報共有する事でスキルアップを図る事ができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネからの同行訪問の依頼など受けることで、対象者支援を複層で行えた。ケアマネカフェなど年度当初ほどの開催はコロナにおいて行うことはできなかったが、WEBツールを使っての開催や地域の主任ケアマネジャーと個別に連携をおこなうことはできた。昨年度より居宅事業所からの相談が増え同行訪問や担当者会議を通じ連携がとれるようになった。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は市民向けのもは、コロナにて中止となってしまったが、エリア内中学校での実施と、泉苑との共同での小学校での実施が行うことができた。初期集中チームにおいては、結果的には新規の該当者はいらっしやなかったが、ケース対応として、必要に応じ物忘れチェックシートや、認知症の有無の可能性などを探りながら、早期受診につなげていくなど、スムーズな認知症の初期対応につなぐことができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域の要である民生委員や自治会、シニアクラブなどとの日頃からの関わりで、地域の変わりごとに関しては情報が受け止めやすいところではあるが、コロナの長期化に伴い地域のキーパーソンにおいても情報がとらえにくくなってきている様子を聞き取る。
	介護予防事業	コロナもあり新規ボランティアの発掘はできなかったが、既存のボランティアが会場の消毒や参加者のフォローなど率先して動く姿が見られた。新規参加者については相談担当職員からの紹介で参加につながったケースが多数あったが、体調や体力の低下で参加継続が困難となり利用休止となるケースも見られた。フレイル予防講習会は、新規の方が多く、包括を知ってもらう良い機会にもなった。フレイル予防講習会を経て、講座や推進事業に繋がった方もいる。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	ケアマネ支援など、ケアマネと連携を継続的に行う中で予防プランについても受けてくれる事業所が増えつつある。包括の業務負担の軽減のみならず、介護と予防プランと行き来してしまうケースや、夫婦で介護保険を利用するケースなどの、制度活用においてスムーズになってきている。
地域の課題と重点目標	①コロナウイルスに伴う地域の自治会やシニアクラブ、各種会合など既に年度初めから夏までは中止や延期が予定され、その組織力や余力が中長期で続くと予測される中、高齢者や障害、児童などに対する地域の見守りに対する余力が減る懸念がある。包括職員でも訪問の合間にゼッケンをつけてのパトロールや意識づけの取り組みを通じて地域の力を引き出せるよう取り組んでいく。	

府中市地域包括支援センター にしふ		職員数 (R3.4.1現在)		
		常勤	非常勤	
地域の状況 (R3.4.1現在)		人口 17,369 人	・センター長 1	
		高齢者人口 3,462 人	・保健師、看護師 1	
		高齢化率 19.93 %	・社会福祉士 2	1
			・主任介護支援専門員 1	
			・介護支援専門員	
		・介護福祉士		
		・その他	3	1
		合計	8	2
取 組 目	総合相談支援業務	①ケースの特徴を捉えケース対応を行う。考慮が必要なケースにおける対応方針については、ミーティングや臨時の意見交換を行い方向性の調整を行う。 ②多機関との連携を意識し、早めの早めにそれぞれの関連分野で役割分担ができるよう、連絡の取りあいやケア会議などで役割調整を図る。		
	権利擁護業務	①高齢者支援課、障害福祉、消費者センター、権利擁護センター、地域福祉コーディネーターや、病院、地域のキーパーソンなどからの情報提供を受けながら虐待、消費者被害などの芽への気づきと、関係諸機関との連携と対象者支援を行う。②8050などの多世代、多問題など困難なケースにおいて連携を意識し、早めの早めの意見交換やケア会議を実施し関連分野で支援の糸口探しや役割分担ができるよう、調整をする。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①利用者・家族の意向により近づくことが出来るように多職種間の連携を深めるための会議の開催。 ②ICTツール活用として、昨年度からセンター利用のLINE WORKSのさらなる活用。また、市のMCS等の利用への意向の確認を進めていく。 ③在宅でも介護者が参加できるようなオンラインでの介護者サロンの開催		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①介護保険法の改正に伴う地域・利用者される方の混乱を減らし、また、関係者同士においても、改正の趣旨、方向性をよく読み取り支援につなげられるよう、意見交換がしやすい場づくりを作っていく。 ②ケアマネジャーにとっても相談しやすい実働的な相談窓口であるためにケースの特性によるが可能であればなるべく同行訪問をしながら情報の整理など、連携体制をとっていく。		
	認知症対策事業	①引き続き、小中学校での認知症サポーター養成講座を近隣センターと協力しあい、実施を目指す。 ②認知症を有する本人、ご家族において安心して自身らしく生活できるよう認知症への理解など、当事者家族への支援を目指す。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナにおける地域活動が低下している時節柄、情報量の減少に対し、情報提供のあった内容に関してはセンター内で分析し、より丁寧な把握と対応を心がける。 ②わがまち懇談会から、わがまち支え愛の会が発足する。側面支援をしていく中で地域資源としての定着を共に目指していく。		
	介護予防事業	①フレイル予防講習会を行い参加者のフレイル状態の把握と改善、自身なりの介護予防の取り組みに進んでいけるよう、丁寧なフォローアップをしていく。②オンラインでの講習会や教室を開催しコロナ禍の生活状況に合った事業を展開する。また、タブレットやスマホ端末に慣れ親しんでもらうことで、新たな情報端末として活用してもらえきっかけを作りとなることを目指す。		
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護保険の制度改正により、包括から予防プランの紹介を受けた場合の連携加算など、委託しやすい制度となっていく。実際のプランの運用面でも、やり取りしやすく定着していくよう、例えば担当者会議への同席して状況の把握、帳票などでの使いにくさへの助言、介護保険部分以外の調整ごとなどに対するフォローなど配慮をしていく。予防プランの方の像として多い、まだ自立した部分と介護に近づきつつある人生の過渡期への葛藤などライフステージの心の変化などにも着目し支援していく。			
地域の課題と重点目標	直接お会いしての人と人の繋がりができないことや、地域の方々が長年取り組んできたことそのものが行えなくなっているコロナ禍の中で、気持ちの沈みがちな様子や喪失感といった心理的な低下の様子を感じ取る事案が多い。業務の関わりや、わがまち支え愛の会を通じ、コロナ対策に十分留意したうえで共に動くことで一度滞った人の流れや繋がりの再構築を意識し対応する。			

センター名		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談支援業務	①コロナ禍のなか、相談は増加傾向。多問題ケースや引きこもり家族対応など内容も複雑化し多岐に渡った。各専門職を中心に連携強化と組織化に散り組むことができた。慎重さを要するケースも増え、解決に時間を要した。 ②自粛が長引き却って地域の見守りを必要とするケースが増えた。各自治会等既存の組織との連携強化に努めたが、同行訪問はコロナ感染を気にする住民もいるため難しくなった。ただ、緊急性や気になる住民への見守りや短時間訪問は自治会等の協力により何とか実施できた。
	権利擁護業務	①利用者の人権を守る観点から虐待ケースには早期対応、早期解決で臨んだが中には長期化し解決困難なケースもあった。本人分離が難しく実現に苦慮したことを振り返り、今後の対応に課題が残った。 ②成年後見人制度の利用を積極的に勧め、必要と判断する方に情報提供やアセスメントを行い専門機関との連携が進んだ。 ③依然として消費者被害は横行、地域全体で注意喚起に取り組んだがコロナ禍の影響もあり被害は増加傾向。見守りや声掛けを徹底、被害防止に取り組んだ。
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍により退院や在宅療養ケースなど医療機関と十分な連携が取れないことが多かった。詳細な医療情報がないため不安な状況で支援体制に臨むことがあった。できるだけ利用者本人、家族の方には安心して療養できるよう対応した。 ②利用者や家族、地域住民に対し在宅療養の普及啓発を継続。特にコロナ禍で不安を抱える方も多く身近な医療機関の必要性を痛感した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは感染防止を徹底しながら計画に沿って実施した。少人数であったがコロナ禍の中、情報交換や悩みを話す場にもなり有意義な時間を持てた。 ②社会全体が不安を抱えている状況の中、ケアマネジャー自身が判断に迷う事例や虐待対応などの相談もあった。問題点を共有し一緒に解決に向かうことで早期解決に至るなど適切な連携と支援を進めることができた。 ③担当地区ケア会議は関係機関とともに開催。対応策を各関係機関と検討することで多方面からの意見を出しあい、解決に至ったケースが多かった。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は例年通り実施。特に小中学校では担当教師の協力により、感染予防を徹底し実現。次回へのスキップとなり今後も開催の予定となった。 ②コロナ禍の中、家族介護者教室は後期のみ「レビー正体認知症」をテーマに1回開催。予約制に定員を上回る応募があり利用者家族の関心の高さを感じた。 ③認知症初期集中支援チームの活用を勧めたがコロナ禍の影響で進まず、途中経過のケースもあった。継続中のケースは今後、適切な支援を検討し、本人、家族、地域全体で見守りを含む対応の予定。
	地域包括支援ネットワーク構築	①地域差や自治会ごとに関係性の差はあるが概ね、地域諸団体と連携を図ることができた。コロナ禍の不安により却って見守り活動を強化した自治会もあった。サロン活動も中止や感染防止を徹底し継続のサロンと地域差を受け止め地域の実情に即した対応で臨んだ。わがまちささえあい協議会には毎回参加し交流を図った。 ②高齢者地域支援連絡会は従来通りの体制で年間計画を立てたが6回開催予定中、2回に終わった。地区ごとに分けコロナ禍の現状や例年課題となる防災をテーマに話し合った。次年度は地域代表委員の交代なく続行の予定となった。
	介護予防事業	①新しい生活様式に基づき介護予防事業を展開。緊急事態宣言中は介護予防事業利用者に電話での安否確認や手紙等で現状確認や自宅体操を促した。その都度、反響はあり、利用者との交流を図ることができた。介護予防事業再開後は感染対策に時間や人数の制限を徹底。自粛により外出に拒否的だった利用者も徐々に参加、顔の見える関係を再構築し、後半は少しずつ活気を取り戻してきた。 ②地域活動はシニアクラブ対象に新たな介護予防の取り組みがスタート。感染予防を進めながら今後も継続することになった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①ケアプラン作成にあたっては自立支援の観点から既存の介護サービスだけでなく地域資源の利用を勧める内容の作成にあたった。 ②コロナ禍の中、認知症の進行や精神的不安、疾病を抱える利用者も見られ、医療等の関係機関やサービス事業者との連携が必要なケースも増えた。 ③相談窓口として来所相談あるいは訪問も多く感染予防に徹しながら対応。コロナ禍が長引き利用者や家族に不安や負担が増え、支援内容も多岐に渡った。また、利用者の急変にその都度、ケアマネジャーとの連携も増えた	
地域の課題と重点目標	①多摩川に隣接する地域のため、安全・安心な地域生活の維持に地域ネットワークは欠かせない。住民同士の安否確認や見守り体制を確実に進め、地域団体等と連携・協力体制を構築する。引き続き認知症、虐待、引きこもり等の課題は早期相談・早期対応で臨んでいく。	

府中市地域包括支援センター これまさ		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤
		・センター長		1	
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		1	
地域の状況 (R3.4.1現在)	人口	22,122 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口	4,990 人	・介護支援専門員	2	1
	高齢化率	22.56 %	・介護福祉士	1	
			・その他		
		合計	8	1	
取 組 目	総合相談支援業務	<p>①コロナ禍が続く予想のもと、相談業務では重点的に必要なケースを振り分け、内容を分析しながら、ワンストップ体制とチームケアにより支援を勧める。</p> <p>②現状から高齢者や家族を含む問題も解決に急務を要するケースが想定される。研修参加やケースミーティングに取り組み職員のスキルアップを図る。</p> <p>③コロナ禍や災害時などを想定し地域や住民との連携を強化する。身近な相談から他機関との連携を要するケース等まで利用者本位に徹した対応を勧める。引き続き自治会や民生委員等と顔の見える関係を構築していく。</p>			
	権利擁護業務	<p>①虐待ケースでは基本方針の早期発見、早期対応を徹底する。状況を的確に判断のうえ、利用者の安全確保を図り、関係機関との連携に努める。</p> <p>②担当区域全般に独居や身寄りのない方も増加、対応に判断を強いられるケースは権利擁護センターと協力し適切な支援に繋げていく。</p> <p>③消費者被害を未然に防ぐため注意喚起の情報を周知徹底する。同時に被害者には消費者センターを紹介、被害が拡大しないよう地域と協力する。</p> <p>④コロナ禍では地域との連携が必須となり一層の協働関係を構築していく。</p>			
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>①コロナ禍の現状を念頭に在宅療養の適切な対応を勧める。早急に医療機関等と連携が必要なケースはワンストップで臨み、安心できる支援体制を構築する。特にかかりつけ医とは日常的に報・連・相の体制で臨んでいく。</p> <p>②利用者や地域住民への啓発として在宅療養のイメージが把握できるような説明。日頃から予防の観点や緊急時の対応にも理解が深まるように関わる。</p> <p>③ケアマネジャーや介護保険関連の事業所とも協力し速やかに医療機関との連携が取れるよう有効な関係性作りを勧める。</p>			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①ケアマネサロンはコロナ禍が続くことを想定し、感染症対策を行い開催の予定である。少人数に限定し地域の情報共有の場や事例検討によりスキルアップの機会に繋げていく。</p> <p>②解決困難な事例を学ぶことは将来的に力を得ることに繋がる。ケアマネジャーからの相談を真摯に受け止め相談事例の解決とともに担当相談員としての研鑽も勧める。</p>			
	認知症対策事業	<p>①認知症サポーター養成講座は年間計画通り実施の予定。コロナ禍の状況に即し課題のネットワークづくりに取り組んでいきたい。</p> <p>②家族介護者教室は予定通り計画するが状況に応じ、時期、内容も柔軟に対応する。疾病や介護がある家族の不安は大きく、現状に即した支援を勧めていく。</p> <p>③認知症初期集中支援は対応継続中のケースがある。認知症利用者は介入困難なケースが多く、本人、家族の気持ちの尊重と、地域性も考慮し支援体制を構築する。</p>			
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>①今年度も地域と共に見守りネットワークづくりに取り組む。先の見えないコロナ禍に地域住民の不安は増している。その中で共にできることを模索し今まで以上に見守りの体制を作っていく。連携の手段も一方的に示すのではなく何の支援が適切か、地域の目線で考えていきたい。</p> <p>②高齢者地域支援連絡会は予定では年6回計画。コロナ禍にあり内容は各委員の意見を参考に新たな地域課題に取り組む予定である。</p> <p>③わがまち支えあい協議会は引き続き、参加の皆さんと活動していく。</p>			
	介護予防事業	<p>①フレイル事業がスタート、目的等の理解を地域住民へどう浸透し、活動へ繋げていくかが課題。担当職員のスキルアップを含め、積極的に取り組んでいく。</p> <p>②自粛生活により引きこもりがちの利用者、未把握者へのアプローチを進める。一人暮らしや高齢者世帯の見直しを行い個別対応が必要な利用者へ自立支援の観点から地域活動や介護予防事業への参加に取り組む。</p> <p>③今年度も自治会やシニアクラブと会場の提供や周知啓発活動の協力関係を継続。介護予防講座等の共催を計画する。</p>			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①自粛生活に関連するプラン作成が今後も予測される。利用者によっては引きこもりがちな生活から要介護となるケースもある。利用者本位の理念を見極め本人にとって必要な支援計画を勧める。</p> <p>②利用者も地域社会の一員として社会資源の利用を進める。既存の支援サービスと地域資源の利用により地域に住み続ける有効性をプランニングする。</p> <p>③地域包括支援センター担当職員だけでなく居宅事業所のケアマネジャーも含めたチームケアを目指し適切な支援体制を構築する。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>①コロナ禍による自粛生活が長引く中、一層の地域との連携が求められる。安心、安全な地域生活は住民同士のお互いを思いやる心を大切にしたい関係性の構築でもある。顔の見える関係や声掛けが気軽にできる地域づくりに取り組みたい。</p> <p>②地域的に風水害の影響が大きい。日頃から防災意識の構築により地域の協働関係ができるよう連携を強化する。</p>				

センター名		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 項 目	総合相談支援業務	①生活課題が複合しているケースに対応するため、毎朝の申し送り後にケースのスクリーニングや支援方針の相談を行った。また、検討すべき事例があれば必要に応じてケース検討の時間を設け、チームとして支援を行い、月1回定例の相談員ミーティングでインテークシートの振り返りを行うことで、支援が途切れる相談がなくなった。 ②研修内容の共有や、各職種の専門知識、経験の共有を随時行うことで、相談員の対応の平準化を行った。
	権利擁護業務	①全ての相談について権利侵害の可能性がないかスクリーニングを行った。高齢者虐待や権利侵害の恐れがある相談については、担当課との迅速な連携を行い、判断力の低下した高齢者や認知症高齢者を把握した際は、必要に応じ早期に権利擁護センターや高齢者支援課と連携を行った。また、独自のチェックシートを活用し必要に応じて地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用につないだ。 ②定期的な権利擁護に関する勉強会は開催できなかったが、権利擁護に関する研修に積極的に参加し、相談員の対応力向上を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍で病院への出入りが制限され、退院カンファレンスも最小限でしか行われなかったため、本人の意思確認や状態把握が行えないまま退院するケースが多かった。そのため最小限のサービスを導入して退院し、自宅に戻ってから調整することも多く、敏速に、かつ臨機応変な対応が必要であったが、包括内で検討し対応することができた。 ②圏域内の薬局にもかわらばんをおかせてもらう準備はできているが、顔の見える関係づくりは難しかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは9月と11月の2回、地域包括支援センターかたまちとの合同開催のみとなったため、ケアマネジャーとの連携は主にケースの相談対応を通じて行った。 ②年2回予定されていた多職種事例発表会は、新型コロナウイルス感染防止のため開催中止した。 ③南町事業者連絡会は、新型コロナウイルス感染防止のため開催できなかった。
	認知症対策事業	①緊急事態宣言中であっても、緊急性の高いケースは認知症初期集中支援チームにつなぐことができた。認知症初期集中支援チーム、精神科病院との連携ともケースは少なめであったため対応は一部の職員に限られたが、ケース検討など行い共有した。 ②小中学生への認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で行えなかった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は、コロナ禍のため上半期1階のみの開催となった。地域課題の共有や解決策の検討を行い、住民主体の意識づくりを支援した。 ②地域活動や介護予防事業への参加、戸別訪問などを通して包括の役割等について広く周知した。 ③自治会長、民生委員等地域関係者への定期訪問を通じて、包括周知と見守りネットワークの推進を行った。
	介護予防事業	①地域リハビリテーション活動支援事業を活用した介護予防講座は、比較的多くの参加があった。フレイル予防事業参加者へボランティア活動参加への働きかけを行った。 ②コロナウイルスの影響から活動を控える高齢者が多く、自主グループ立ち上げへのアプローチは行えていない。 ③把握事業未返信者への訪問は行えていない。把握事業対象者へダイレクトメールやウォーキングマップの送付を行ったが、反応はあまりなかった。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①月1回予防プランミーティングを行い、適切なアセスメントと目標志向型の計画作成を全職員が取り組めるよう意識化を進めたことにより、本人が意欲をもって課題に取り組めるよう支援した。また、新型コロナウイルス感染症の感染予防に留意したモニタリングや計画の見直し等、随時行った。 ②月1回予防プランミーティングを行うことで、ケースの共有やルールの統一など業務の効率化を含め事業所内の相談体制を整備した。また、統一したモニタリングシートを開発、活用することにより業務の効率化を図った。
地域の課題と重点目標	①地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下、生活困窮、障害のある子の養育の問題、キーパーソンの高齢化や不在など課題が重層化し、ニーズが複雑になる事例も多い。適切にニーズに対応するためにも、日常の業務から多職種多機関連携を進め、連携の形を積み上げていくことが必要。	

府中市地域包括支援センター みなみ町		職員数 (R3.4.1現在)		常勤	非常勤
				・センター長	1
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		センター長が兼務	
地域の状況 (R3.4.1現在)	人口	9,261 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口	2,519 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率	27.20 %	・介護福祉士	2	
			・その他	2	
		合計		9	0
取 組 目	総合相談支援業務	①府中市版インタークシートを全員が活用できるようにし、ケースの共有、支援の検討、支援の進捗状況確認をチームとして行うことで、効果的に対応できる体制を整える。 ②スーパービジョン体制を構築し、職員ひとりひとりの対応力の向上と平準化を行う。			
	権利擁護業務	①全ての相談で権利侵害の可能性がないかスクリーニングを行い、状況に応じて関係機関と連携を図る。 ②権利擁護に関する研修に積極的に参加し、虐待対応の視点を含め共有し、対応力の向上を行う。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①昨年度に続き感染対策が行われながらの退院支援になるため、本人の状態を少しでもイメージできるよう包括内で情報の取り方や連携方法について勉強会を行い、スキルを身につける。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーとの連携強化や、ケアマネジャーの抱える課題などの情報共有ができるよう、ケアマネサロンを年5回実施する。 ②多職種で顔の見える関係づくりができるよう、医療福祉司法などとの連携をテーマにした多職種事例発表会を年1回開催する。 ③南町事業者連絡会を開催し、地域の連携強化と地域共生社会の実現を目指す。 ※オンラインも含め開催の形を工夫して実施する。			
	認知症対策事業	①家族の支援や理解がない状況で、本人の精神科への受診拒否のケースが多々ある。本人や家族が安心して適切な医療を受けられるよう、かかりつけ医や認知症疾患医療センターとの連携を強化し、支援体制を構築する。 ②小中学校への認知症サポーター養成講座開催のアプローチは引き続き実施し、生産年齢世代へのアプローチも併せて検討する。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域活動の共有や解決策の検討、住民主体の意識の醸成を行う。 ②広報誌の配布先を拡大し、現役世代への包括周知を進める。 ③住吉分倍南町ささえあい協議会や自治会民生委員等、地域関係者との連携を通じて、孤立死・孤独死の防止を推進し、見守りネットワークの強化を図る。			
	介護予防事業	①介護予防事業参加者に偏りがあるため、往復はがきや広報誌の活用など、これまでのアプローチ方法とは異なるアプローチ方法を試行する。 ②フレイル予防講習会等介護予防事業の参加者に対し、地域活動やボランティア活動の担い手として参画できるよう、働きかけを行う。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組めるよう支援する。 ②増大する介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できるよう、業務の効率化へ向けた体制を整備する。			
地域の課題と重点目標	①地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による介護サービスの利用控え、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題、キーパーソンの高齢化や不在に伴う意思決定支援の範囲の拡大など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を意識した連携を進める必要がある。				

令和2年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】相談件数（延べ件数）

1 相談件数	合計（うち新規）		来所		電話		訪問		文書・メール		その他			
	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度	元年度		
泉苑	4,988	(137)	7,643	(278)	232	645	2,782	3,040	1,062	1,601	61	764	809	1,593
よつや苑	3,749	(218)	3,709	(158)	122	274	2,970	2,479	438	651	102	146	88	159
あさひ苑	6,757	(694)	7,200	(284)	118	272	4,227	3,050	1,511	1,942	566	569	287	1,367
安立園	5,745	(358)	5,444	(231)	342	449	2,715	2,618	1,733	813	268	239	634	1,325
しみずがおか	6,138	(292)	6,965	(348)	586	472	3,866	4,197	502	1,194	180	163	969	939
かたまち	3,376	(107)	3,477	(98)	172	210	1,742	1,321	843	1,018	364	392	228	536
しんまち	4,428	(172)	4,982	(249)	510	581	2,772	2,297	695	930	102	93	316	1,081
緑苑	4,380	(143)	5,423	(203)	236	778	2,511	2,095	1,032	1,074	18	18	565	1,458
にしふ	1,739	(135)	1,860	(127)	99	111	1,153	1,110	304	339	23	9	131	291
これまさ	2,900	(206)	3,446	(220)	314	299	1,568	1,647	802	1,039	66	64	121	397
みなみ町	2,666	(228)	2,715	(67)	97	255	1,203	1,187	554	675	285	38	473	560
合計	46,866	(2,690)	52,864	(2,263)	2,828	4,346	27,509	25,041	9,476	11,276	2,035	2,495	4,621	9,706

2（上位5つ） 主な相談者	① 本人	② 介護保険関係機関	③ 同居親族	④ 別居親族	⑤ 医療機関
泉苑	1,997	939	640	454	350
よつや苑	726	541	620	586	307
あさひ苑	3,431	805	702	525	460
安立園	1,649	792	619	533	373
しみずがおか	3,307	377	485	445	251
かたまち	1,231	408	491	322	210
しんまち	1,595	667	506	456	314
緑苑	1,368	1,235	312	263	247
にしふ	515	313	331	134	136
これまさ	945	292	408	435	218
みなみ町	1,279	371	236	222	129
合計	18,043	6,740	5,350	4,375	2,995

3（上位5つ） 主な相談内容	① 高齢者介護（保険）	② 在宅療養	③ 高齢者日常生活相談	④ 高齢福祉サービス	⑤ 認知症
泉苑	2,225	898	848	447	485
よつや苑	2,204	900	974	745	362
あさひ苑	1,954	693	1,284	148	346
安立園	2,071	334	70	244	309
しみずがおか	1,413	340	484	231	123
かたまち	1,539	298	228	332	130
しんまち	1,867	604	237	303	162
緑苑	1,908	872	1,097	236	514
にしふ	539	403	111	60	51
これまさ	1,406	306	194	271	285
みなみ町	659	280	192	79	97
合計	17,785	5,928	5,719	3,096	2,864

【表2】

担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	8	5
よつや苑	6	2
あさひ苑	8	7
安立園	10	8
しみずがおか	2	2
かたまち	10	4
しんまち	11	4
緑苑	6	1
にしふ	6	2
これまさ	14	2
みなみ町	29	12
府中市	1	0
合計	111	49

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	2	コロナ渦での地域活動
よつや苑	4	コロナ渦での地域活動の在り方についての話し合い
あさひ苑	0	開催なし
安立園	2	コロナ渦における地域での変化についての情報交換
しみずがおか	1	コロナ渦における活動状況
かたまち	0	開催なし
しんまち	0	開催なし
緑苑	0	開催なし
にしふ	0	開催なし
これまさ	2	コロナ渦における活動状況、府中市の新たな風水害の対策について
みなみ町	1	新型コロナウイルスについて、普段うまくいかなかったこと
合計	12	

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	1	0	0	1	0
よつや苑	2	0	0	2	0
あさひ苑	7	1	3	3	0
安立園	1	1	0	0	0
しみずがおか	1	1	0	0	1
かたまち	2	0	0	2	0
しんまち	1	1	0	0	0
緑苑	9	1	3	5	0
にしふ	1	0	0	1	0
これまさ	2	2	0	0	1
みなみ町	2	0	0	2	0
合計	18	5	0	9	2

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表5】認知症サポーター

「ささえ隊」養成講座実施状況

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	3	146
よつや苑	1	177
あさひ苑	10	711
安立園	0	0
しみずがおか	1	119
かたまち	4	557
しんまち	0	0
緑苑	9	713
にしふ	2	139
これまさ	4	110
みなみ町	3	543
合計	37	3,215

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表6】 家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	1	6	『賢い消費者になるために』
よつや苑	0	0	—
あさひ苑	0	0	—
安立園	1	5	訪問看護師からみた“逝く人”の想い、“看送る人”の想い
しみずがおか	1	9	今すぐ始める生前整理 ～自分のため、家族のため～
かたまち	0	0	—
しんまち	1	5	介護者サロン
緑苑	2	52	新型コロナウイルスの予防と脱水防止について、「在宅で看取る」と言うことは・・・
にしふ	6	21	介護者サロン
これまさ	1	15	「知っておきたい レビー小体型認知症のこと」
みなみ町	2	3	歓談
合計	15	116	

【表7】 介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		—		活動件数			教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	77	551	2	22	5	0	22	0	0	0	0	71
よつや苑	131	867	74	760	8	0	49	14	89	0	0	0
あさひ苑	40	343	4	93	2	0	0	2	15	0	0	0
安立園	68	522	7	66	50	3	1	0	0	2	210	19
しみずがおか	73	928	21	198	43	10	202	3	12	1	130	65
かたまち	21	170	1	30	20	0	50	0	0	10	144	0
しんまち	70	444	2	25	11	1	296	5	18	4	347	20
緑苑	42	426	11	111	6	0	8	0	0	1	130	0
にしふ	49	367	10	100	60	6	40	2	30	3	340	9
これまさ	72	486	7	82	16	3	20	0	0	5	210	7
みなみ町	36	212	9	41	3	3	4	0	0	18	600	14
合計	679	12,993	148	1,528	224	26	692	26	164	44	2,111	205

【表8】 予防プラン件数（延べ件数）

センター名	＜事業対象者＞				＜要支援1＞				＜要支援2＞				合計				委託 事業所 数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	20	9	11	0	475	328	147	30	1,538	963	575	101	2,033 (782)	1,300 (483)	733 (299)	131 (42)	26 (14)
	-	45.0%	55.0%	0.0%	-	69.1%	30.9%	6.3%	-	62.6%	37.4%	6.6%	-	63.9%	36.1%	6.4%	
よつや苑	35	21	14	12	1,137	771	366	266	1,335	774	561	394	2,507 (906)	1,566 (652)	941 (254)	672 (225)	14 (3)
	-	60.0%	40.0%	34.3%	-	67.8%	32.2%	23.4%	-	58.0%	42.0%	29.5%	-	62.5%	37.5%	26.8%	
あさひ苑	29	16	13	0	1,089	790	299	36	1,174	825	349	44	2,292 (1,053)	1,631 (769)	661 (284)	80 (17)	18 (15)
	-	55.2%	44.8%	0.0%	-	72.5%	27.5%	3.3%	-	70.3%	29.7%	3.7%	-	71.2%	28.8%	3.5%	
安立園	2	2	0	0	961	902	59	0	1,450	1,245	205	0	2,413 (885)	2,149 (797)	264 (88)	0 (0)	13 (3)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	93.9%	6.1%	0.0%	-	85.9%	14.1%	0.0%	-	89.1%	10.9%	0.0%	
しみずがおか	40	28	12	0	1,337	1,168	169	0	835	548	287	12	2,212 (647)	1,744 (550)	468 (97)	12 (0)	22 (10)
	-	70.0%	30.0%	0.0%	-	87.4%	12.6%	0.0%	-	65.6%	34.4%	1.4%	-	78.8%	21.2%	0.5%	
かたまち	56	44	12	0	780	702	78	0	909	795	114	0	1,745 (637)	1,541 (576)	204 (61)	0 (0)	13 (6)
	-	78.6%	21.4%	0.0%	-	90.0%	10.0%	0.0%	-	87.5%	12.5%	0.0%	-	88.3%	11.7%	0.0%	
しんまち	24	24	0	0	666	571	95	0	637	456	181	0	1,327 (595)	1,051 (512)	276 (83)	0 (0)	15 (7)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	85.7%	14.3%	0.0%	-	71.6%	28.4%	0.0%	-	79.2%	20.8%	0.0%	
緑苑	24	24	0	0	432	343	89	0	1,118	821	297	12	1,574 (726)	1,188 (592)	386 (134)	12 (0)	17 (10)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	79.4%	20.6%	0.0%	-	73.4%	26.6%	1.1%	-	75.5%	24.5%	0.8%	
にしふ	32	32	0	0	425	360	65	6	621	540	81	25	1,078 (344)	932 (312)	146 (32)	31 (0)	90 (31)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	84.7%	15.3%	1.4%	-	87.0%	13.0%	4.0%	-	86.5%	13.5%	2.9%	
これまさ	26	20	6	0	750	655	95	48	1,133	865	268	132	1,909 (832)	1,540 (755)	369 (77)	180 (36)	14 (9)
	-	76.9%	23.1%	0.0%	-	87.3%	12.7%	6.4%	-	76.3%	23.7%	11.7%	-	80.7%	19.3%	9.4%	
みなみ町	78	77	1	0	704	641	63	0	632	628	4	0	1,414 (649)	1,346 (621)	68 (28)	0 (0)	9 (4)
	-	98.7%	1.3%	0.0%	-	91.1%	8.9%	0.0%	-	99.4%	0.6%	0.0%	-	95.2%	4.8%	0.0%	
合計	366	297	69	12	8,756	7,231	1,525	386	11,382	8,460	2,922	720	20,504 (8,056)	15,988 (6,619)	4,516 (1,437)	1,118 (320)	251 (112)
	100.0%	81.1%	18.9%	0.0%	100.0%	82.6%	17.4%	4.4%	100.0%	74.3%	25.7%	6.3%	100.0%	78.0%	22.0%	5.5%	

※（）内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数（「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数）。

令和 2 年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数

1 相談件数	R 2	R 1	前年度比
来所	655	598	109.5%
電話	2,602	1,655	157.2%
訪問	326	223	146.2%
その他	30	202	14.9%
合計	3,613	2,678	134.9%
（うち新規）	570	726	78.5%

2 相談者内訳	R 2	R 1	前年度比
本人	804	609	132.0%
同居親族	404	260	155.4%
別居親族	398	403	98.8%
近隣・知人	67	90	74.4%
地域包括支援センター	1,148	1,061	108.2%
ケアマネジャー	89	147	60.5%
介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	179	158	113.3%
社会福祉協議会	89	87	102.3%
成年後見人	21	35	60.0%
民生委員	10	11	90.9%
障害者関係機関	15	13	115.4%
地域関係機関（銀行・商店等）	59	55	107.3%
医療機関	149	132	112.9%
市関係課	233	222	105.0%
警察・消防	131	35	374.3%
その他官公庁	56	62	90.3%
その他	88	31	283.9%
合計	3,940	3,411	115.5%

3 相談内容	R 2	R 1	前年度比
高齢者日常生活相談	484	207	233.8%
高齢者住宅相談	165	179	92.2%
高齢者施設相談	580	426	136.2%
介護（保険）サービス	153	229	66.8%
高齢福祉サービス	144	122	118.0%
介護予防・地域支援事業	12	6	200.0%
在宅療養	26	10	260.0%
医療機関	67	201	33.3%
認知症	369	279	132.3%
精神疾患	127	266	47.7%
高齢者虐待	758	520	145.8%
成年後見制度	210	199	105.5%
消費者被害	13	8	162.5%
熱中症に関すること	28	11	254.5%
生活保護	85	153	55.6%
障害者福祉施策	18	33	54.5%
ひとり親家庭・DV・子ども	23	33	69.7%
見守り相談	368	85	432.9%
緊急対応・安否確認	205	91	225.3%
震災関係	0	8	0.0%
その他	381	211	180.6%
合計	4,216	3,277	128.7%

(2) 孤独死※件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

26 件（うち 65 歳以上 19 件）

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

52 件（うち 65 歳以上 42 件）

※ 府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

2 権利擁護業務

(1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

ア 養護者による高齢者虐待
通報・相談件数 110件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	69
虐待ではないと判断した事例	4
虐待の判断に至らなかった事例	35

※ 高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

（参考）セルフ・ネグレクト 10件
被虐待者が65歳未満 3件

イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待
通報・相談件数 6件

内訳	件数
虐待の事実が認められた事例	1
虐待の事実が認められなかった事例	3
事実確認調査を行っていない事例	2

(2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用 成年後見制度の市長申立件数（高齢者）18件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 111回

(2) 居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働したケアプラン支援事業の充実 ケアプラン作成のためのグループワーク演習の実施

介護プラン演習実施回数 0回（感染症の流行により中止）

イ 介護支援専門員研修（市主催）の開催 2回

(ア) 「新任居宅介護支援専門員研修会」（書面開催）

参加者数 24人

(イ) 「ヤングケアラー研修会」（ZOOM）

参加者数 58人

(3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(ア) キャラバン・メイトの養成

現在129人

(イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

0人（地域包括支援センター職員0人）

(ウ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動
25講座1,606人(累計25,405人)

キャラバン・メイトの所属	実績	市民		企業・職域団体		学校		行政		合計		増減数
		R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	
地域包括支援センター	講座数	6	18	0	2	14	32	0	2	20	54	△34
	養成数	46	182	0	36	1501	1,888	0	30	1547	2,136	△589
市	講座数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	養成数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	講座数	4	13	1	2	0	0	0	1	5	16	△11
	養成数	33	113	26	23	0	0	0	55	59	191	△132
合計	講座数	10	31	1	4	14	32	0	3	25	70	△45
	養成数	79	295	26	59	1501	1,888	0	85	1606	2,327	△721

※ 学校 二小、三小、四小、六小、七小、十小、武蔵台小、住吉小、白糸台小、小柳小、南白糸台小、四谷小、南町、一中、三中、九中

- (I) 認知症に関する講演会の開催
「認知症でも安心！わがまち府中2020」 ※感染症対策のため中止

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

- (ア) 見守り等支援事業の実施
社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。
提供サービス：見守り、話し相手、散歩の付添い
利用者数 延べ 48人
提供時間 延べ109.5時間
- (イ) 緊急ショートステイ事業の実施 (実利用者数 0人)
- (ウ) 徘徊高齢者探索事業の実施 (延利用者数 47人)
- (I) 府中市介護者の会の運営支援 (社会福祉協議会への委託による実施)

a 介護者の会 (各会において毎月1回開催)

	開催回数	内訳			小計
		介護者	ボランティア	専門職	
此の花	5	6	18	6	30
けやき	6	15	26	6	47
雲雀	8	13	26	12	51
若年性認知症 介護者の会	7	20	16	38	74
合計	26	54	86	62	202

b 介護者の会「学習会」

	テーマ	講師	参加人数(人)
第1回	認知症の人を介護する家族の気持ち	浴風会ケアスクール校長 服部安子氏	9
合計			9

c 認知症カフェ立上げ支援 感染症により開催できず

- (a) すみれの会 (開催数 0回)
- (b) ちよいカフェ (開催数 0回)
- (c) きずなカフェ (開催数 0回)

d 介護者応援ボランティア連絡会

開催数 1回(2回目は感染症により中止)
参加者数 5人

e 介護者応援ボランティア養成講座

開催数 0回(感染症により、予定の講座が中止)

ウ 認知症高齢者の関係機関に対する相談支援技術の向上を目的とした虐待対応研修の開催

高齢者虐待対応研修会 参加者数 32名

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、6月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 110団体
民生委員 実施依頼せず(高齢者支援課からは依頼をせず)
対象者数 自治会 5,991人
民生委員 実施依頼せず

(5) 古い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数(市 66冊、社会福祉協議会 52冊、
合計 118冊)

イ 講座の開催

古い支度カレッジ(各論 4回連続講座)
(社会福祉協議会への委託による実施)

講座名	参加者数(人)
上手に老いるために	21
意外に知らない介護にかかるお金の話	23
みんなが知りたい葬儀の話	16
心が軽くなる遺言の書き方	12
合計	72

4 介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリスト返信状況

	R2	R1
返信者	5,334 人	4,816 人
返信率	42.7%	47.7%

リスク有該当者数

	R2	R1
	2,960 人	2,486 人

(2) 介護予防推進事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	R2	R1	R2	R1
ふちゆう元気アップ体操	2,640	1,259	7,215	12,083
地域交流体操	—	—	11,456	19,830
ほっとサロン	349	439	9,205	13,028

※ほっとサロンの実人数は登録者数

(3) 介護予防推進センター事業

ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	R2	R1	増減数	R2	R1	増減数
筋力向上教室	209	183	26	628	1,595	△967
転倒予防教室	399	307	92	1,347	2,702	△1,355
尿失禁予防教室	181	176	5	615	1,496	△881
認知症予防教室	239	88	151	845	814	31
口腔・栄養教室	82	61	21	304	521	△217
ウォーキング教室	45	42	3	160	393	233
閉じこもり予防教室	83	27	56	283	244	39
膝痛・腰痛予防教室	380	311	69	1,248	2,626	△1,378
健康維持教室	808	887	△79	2,708	7,658	△4,950
通信型介護予防教室	12	23	△11	78	173	△95
少人数制教室	314	157	157	1,096	1,463	△367
介護予防講座	—	—	—	2,917	14,826	△11,909
介護予防相談	—	—	—	294	331	△37

イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		9 人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	61 回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	799 人
	連絡会開催数	8 回
	連絡会参加者数	130 人
活動	地域での介護予防教室等	1,743 人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	1,798 人

ウ 自主グループの育成・支援

延べ 35 グループ